

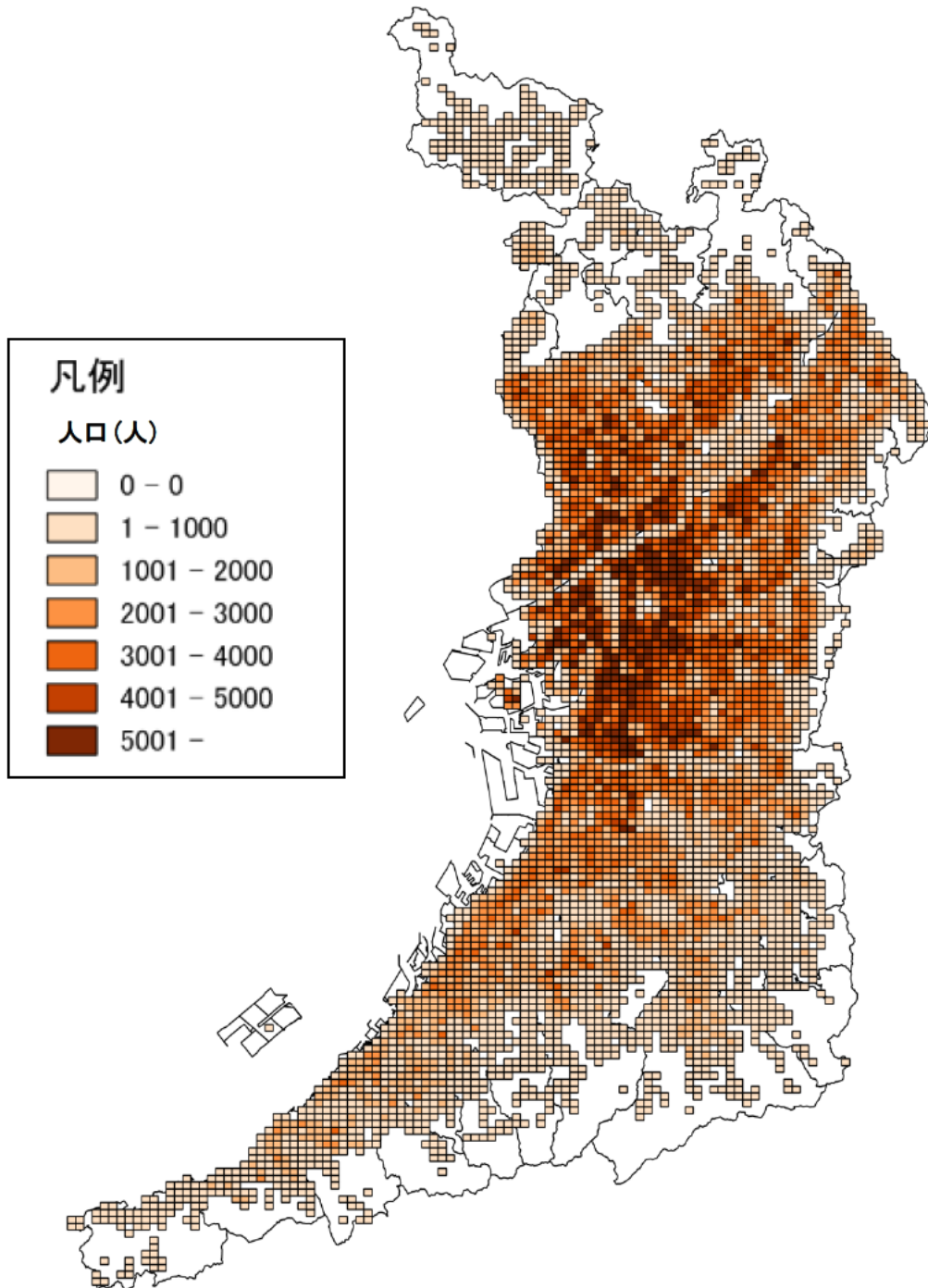
令和三年度

# 大阪府統計年鑑

大 阪 府



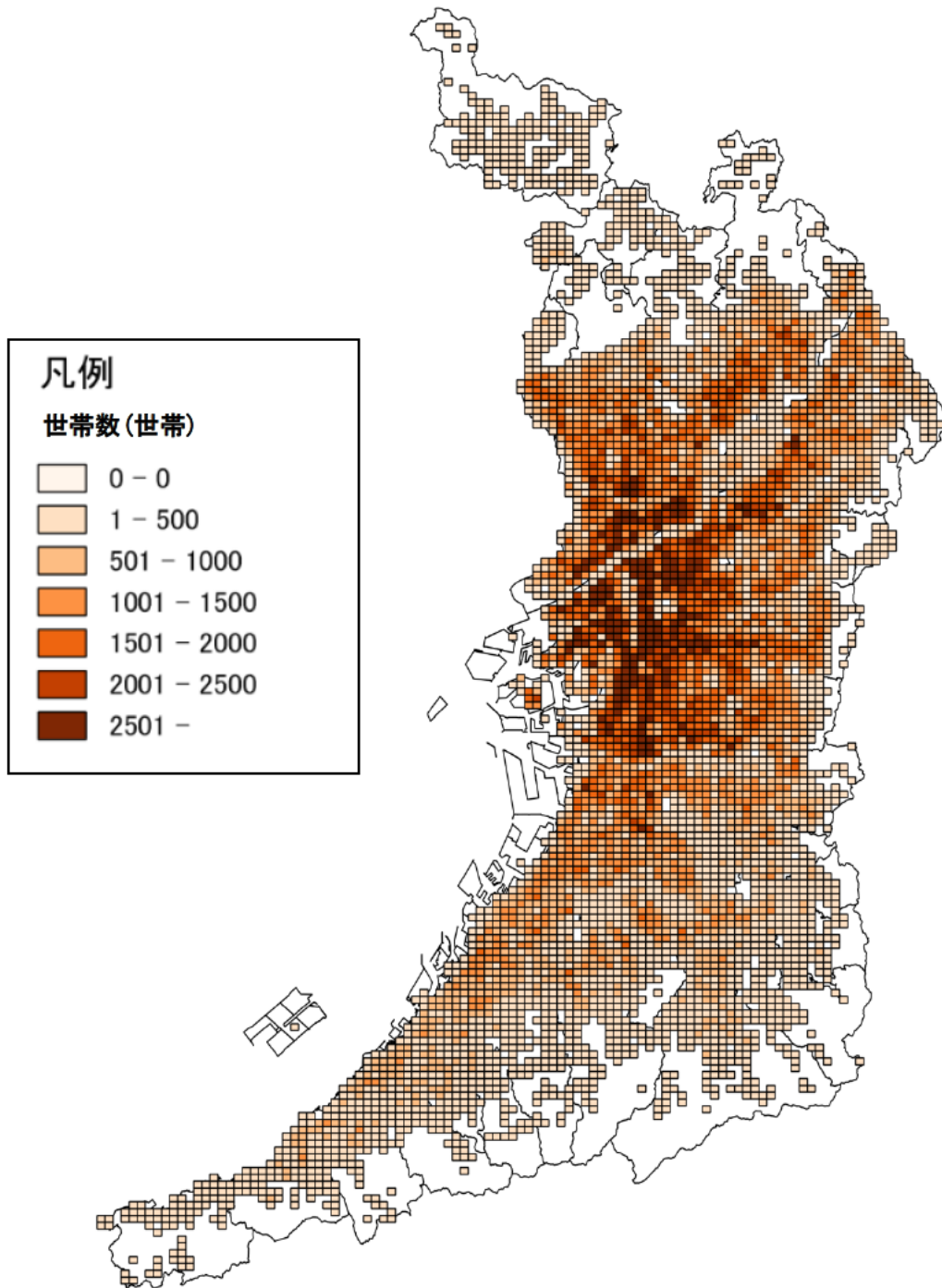
## 人口の分布（平成 27 年 10 月 1 日現在）



(世界測地系-500メートル四方 縮尺：1/250,000)

国土交通省国土政策局「国土数値情報(行政区域データ)」及び総務省統計局「平成 27 年国勢調査地域メッシュ統計」を元に、大阪府総務部統計課が編集・加工

## 世帯の分布（平成 27 年 10 月 1 日現在）



(世界測地系-500メートル四方 縮尺：1/250,000)

国土交通省国土政策局「国土数値情報(行政区域データ)」及び総務省統計局「平成 27 年国勢調査地域メッシュ統計」を元に、大阪府総務部統計課が編集・加工

## ま え が き

「大阪府統計年鑑」は、明治14年(1881年)に「大阪府統計表」として発行して以来、近代から現代へ、世紀を跨いで百年以上の長きにわたり、個人・法人を問わず幅広く活用いただけるよう種々工夫を重ねながら、国勢調査の結果をはじめとする大阪府の土地、人口、経済、社会、文化等多岐にわたる統計資料を体系的に採録・作成してまいりました。

本書が、御家庭や学校、職場で、大阪府勢についての「知りたい」「調べたい」に何かしらお役に立てれば幸いです。

作成に当たり貴重な資料を快く提供くださいました多くの機関・団体各位に厚くお礼申し上げますとともに、Society5.0(サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会)の実現が声高に叫ばれている折、社会の情報基盤としての統計が精度や利便性を更に高め、国民の期待に応えられますよう、今後とも統計行政に格別の御理解・御協力を賜りますことをお願い申し上げます。

令和4年3月

大阪府総務部統計課

## 利用上の注意

1. 統計表は、特に大阪府とそれ以外の地域を区別する必要がない限り、名称から「大阪府」を除いています。
2. 収録資料は、令和3年11月末現在で得られる最新のものを主にしています。確定値に限り、速報値や概数は採録していません。
3. 特に注記がない限り、○年とあるのは1月から12月まで、○年度とあるのは4月から翌年3月までを指します。
4. 計数(量)の単位未満は原則として四捨五入しているため、総数(量)と内訳の合計とが一致しない場合があります。
5. 府民1人当たり、1世帯当たり等に換算表示したものは、特に注記がない限り、当該年の10月1日現在数で算出しています。
6. 本書に掲げた数値と既発表の数値とが異なるものは、発表後の修正又は改訂によるものです。
7. 同じ集団(例えば、人、土地、建物、事業所)についての統計であっても調査対象や集計方法が異なりますので、本書の数値を利用される際は出典である各資料を確認してください。
8. 地域区分は、次のとおりです。

大阪市地域・・・大阪市

北大阪地域

三島地域・・・吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町

豊能地域・・・豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町

東大阪地域

北河内地域・・・守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市

中河内地域・・・八尾市、柏原市、東大阪市

南河内地域・・・富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村

泉州地域

泉北地域・・・堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町

泉南地域・・・岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町

9. 統計表中の符号の用法は、次のとおりです。

0	}	.....	単位未満
0. 0			
—		.....	皆無又は該当なし
△		.....	負数
...		.....	不明又は不詳
X		.....	秘匿

収録資料についてのお問合せは、大阪府総務部統計課(電話 06-6210-9196)又は各脚注にある資料作成機関、団体等をお願いします。

# 総 目 次

第 1 章	土 地	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 2 章	気 象	・・・・・・・・・・・・・・・・	1 5
第 3 章	人 口	・・・・・・・・・・・・・・・・	2 1
第 4 章	事 業 所 ・ 企 業	・・・・・・・・・・・・・・・・	6 5
第 5 章	農 林 水 産 業	・・・・・・・・・・・・・・・・	1 0 7
第 6 章	製 造 業	・・・・・・・・・・・・・・・・	1 2 9
第 7 章	建 設 ・ 住 宅	・・・・・・・・・・・・・・・・	1 4 9
第 8 章	エネルギー・上下水道	・・・・・・・・・・・・・・・・	1 6 7
第 9 章	運 輸 ・ 通 信	・・・・・・・・・・・・・・・・	1 7 5
第 1 0 章	商業・貿易・サービス業	・・・・・・・・・・・・・・・・	2 0 3
第 1 1 章	金 融	・・・・・・・・・・・・・・・・	2 2 9
第 1 2 章	物 価 ・ 家 計	・・・・・・・・・・・・・・・・	2 4 1
第 1 3 章	賃 金 ・ 労 働	・・・・・・・・・・・・・・・・	2 6 5
第 1 4 章	経 済	・・・・・・・・・・・・・・・・	3 1 3
第 1 5 章	財 政	・・・・・・・・・・・・・・・・	3 2 9
第 1 6 章	公 務 員 ・ 選 挙	・・・・・・・・・・・・・・・・	3 4 9
第 1 7 章	教 育	・・・・・・・・・・・・・・・・	3 6 3
第 1 8 章	文 化 ・ ス ポ ー ツ	・・・・・・・・・・・・・・・・	3 8 7
第 1 9 章	社 会 保 障	・・・・・・・・・・・・・・・・	4 0 5
第 2 0 章	医 療 ・ 衛 生 ・ 環 境	・・・・・・・・・・・・・・・・	4 2 3
第 2 1 章	司 法 ・ 警 察	・・・・・・・・・・・・・・・・	4 4 1
第 2 2 章	災 害 ・ 事 故	・・・・・・・・・・・・・・・・	4 6 7
	付 録	・・・・・・・・・・・・・・・・	4 8 7

## 目次

<b>第1章 土 地</b>		<b>第4章 事業所・企業</b>	
解説	2	解説	66
1-1 面積及び位置	4	4-1 産業中分類別民営事業所数及び 従業上の地位別従業者数	68
1-2 地域別市区町村の面積及び役所(役場)の 所在地	4	4-2 産業中分類、従業者規模別民営事業所数 及び従業者数	72
1-3 主要山岳	5	4-3 市区町村、産業大分類別民営事業所数及び 従業者数	76
1-4 主要池沼	5	4-4 市区町村、経営組織別民営事業所数及び 従業者数	84
1-5 主要河川	6	4-5 産業中分類、単独・本所・支所別 民営事業所数及び売上金額	88
1-6 市町村別土地利用区別面積	7	4-6 産業大分類、従業者規模別付加価値額	90
1-7 市町村、地目別民有地	8	4-7 資本金階級、企業産業大分類別企業数	94
1-8 市町村別都市計画区域、市街化区域、用途 地域等の決定状況	10	4-8 企業常用雇用者規模、企業産業大分類別 企業数	94
1-9 市町村別都市公園	12	4-9 市区町村、企業産業大分類別企業数	96
1-10 都道府県別面積、民有地等	13	4-10 市区町村、資本金階級別企業数	100
<b>第2章 気 象</b>		3-14 市町村、労働力状態、産業(大分類)別 15歳以上就業者数	48
解説	16	3-15 5歳階級別、配偶関係別15歳以上人口	50
2-1 大阪管区気象台観測状況	18	3-16 世帯の家族類型別一般世帯数及び 一般世帯人員	50
2-2 大阪管区気象台気象概況	18	3-17 年齢階級、在学か否かの別・ 最終卒業学校の種類別15歳以上人口	51
2-3 大阪管区気象台階級別日数等	19	3-18 国籍別在留外国人人口	51
2-4 地域気象観測所平均気温	19	3-19 市区町村別流動人口及び昼間人口	52
2-5 地域気象観測所降水量	19	3-20 市町村別人口動態	56
2-6 全国主要気象官署別気象概況	20	3-21 平均余命	57
<b>第3章 人 口</b>		3-22 市区町村、年齢階級別人口	58
解説	22	3-23 他都道府県との転出入人口	62
3-1 登録人口、現住人口及び世帯数の推移	24	3-24 都道府県、男女別人口及び世帯の種類別 世帯数	63
3-2 市区町村別各年世帯数	26		
3-3 市区町村別各年人口	28		
3-4 市区町村別各年男性人口	30		
3-5 市区町村別各年女性人口	32		
3-6 市区町村別世帯数、人口密度、 月別人口等	34		
3-7 市区町村別人口増減数の推移	38		
3-8 市町村別住民基本台帳に基づく世帯数、 男女別人口及び1世帯当たり人員	42		
3-9 年次別人口動態	43		
3-10 市町村、年齢(5歳階級)別人口	44		
3-11 年齢(5歳階級)別人口	44		
3-12 市町村、年齢(3区分)、男女別人口	46		
3-13 産業(大分類)、職業(大分類)、男女別 15歳以上就業者数	47		



第5章 農 林 水 産 業

解 説	108
5-1 市町村、組織形態別経営体数(農業)	110
5-2 市町村、農産物販売金額第1位の部門別 経営体数	111
5-3 市町村、経営耕地面積規模別経営体数	112
5-4 市町村、主な果樹類別栽培経営体数	113
5-5 市町村、主な農産物別作付経営体数	114
5-6 市町村別総農家数及び主副業の状況	116
5-7 市町村別農業従事者の状況	117
5-8 市町村別データを活用して農業を行っている 経営体数	118
5-9 市町村別林業経営体数及び 保有山林面積等	119
5-10 主要作物収穫量	120
5-11 耕種・畜産別農業産出額	120
5-12 生乳・飲用牛乳等の生産量及び移出入量	120
5-13 と畜頭数、枝肉生産量及び鶏卵生産量等	120
5-14 市町村、家畜家きん別飼養頭羽数	121
5-15 市町村、用途別総農地転用面積	122
5-16 市町村、民有林種別森林資源面積	124
5-17 市町村、民有林種別森林資源蓄積	125
5-18 素材入荷量及び消費量	126
5-19 需要部門及び樹種別素材生産量	126
5-20 用途別製材品出荷量	126
5-21 海面漁業魚種別漁獲量	127
5-22 主要水産加工物品目別生産量	127
5-23 市町、経営組織別海面漁業経営体数、 使用漁船隻数	127
5-24 都道府県別農林漁業概況	128

第6章 製 造 業

解 説	130
6-1 市町村別総括統計表	132
6-2 市町村、産業分類別事業所数	134
6-3 規模、産業別事業所数、従業者数、製造品 出荷額等	136
6-4 業種、財分類別工業生産指数	138
6-5 業種、財分類別工業生産者出荷指数	141
6-6 業種、財分類別工業生産者製品 在庫指数	144
6-7 都道府県別工業概況	147

第7章 建 設 ・ 住 宅

解 説	150
7-1 市町村、用途別民有木造家屋棟数等	152
7-2 市町村、主体構造別民有非木造家屋の 棟数、床面積、決定価格	154
7-3 月、建築主別建築物(着工)	156
7-4 月、構造別建築物(着工)	156
7-5 月、用途別建築物(着工)	158
7-6 月、種類別新設住宅(着工)	158
7-7 月、利用関係別新設住宅(着工)	159
7-8 月、工事別建設住宅(着工)	160
7-9 月、資金別新設住宅(着工)	160
7-10 市区別住宅数及び世帯数	161
7-11 住宅の所有関係、住宅の建て方別住宅に住む 一般世帯数、一般世帯人員	162
7-12 住宅の建て方及び共同住宅の階数の割合	162
7-13 事業主別公共賃貸住宅建設戸数	163
7-14 構造(2区分)別除却建築物	163
7-15 市町村別公共賃貸住宅管理戸数	164
7-16 都道府県別住宅数及び世帯数	166

第8章 エネルギー・上下水道

解 説	168
8-1 電力需要量	170
8-2 再生可能エネルギー等導入状況	170
8-3 油種別石油製品販売量	170
8-4 L P ガス用途別販売実績及び製造量	171
8-5 産業別工業用水1日当たり使用量	171
8-6 市町村別上水道給水・有収水量及び栓数	172
8-7 市町村別下水道整備状況	173
8-8 都道府県別上水道等の給水人口及び 普及率	174

## 第9章 運輸・通信

解説	176
9-1 JR各駅別乗車人員	178
9-2 私鉄各駅別乗降人員	179
9-3 地下鉄・ニュートラム駅別乗降人員	183
9-4 JR各駅別発送貨物取扱数	184
9-5 地下鉄・バスの車両数、乗車人員等	184
9-6 民営鉄道車両数、輸送人員等	185
9-7 民営・市営一般乗合・貸切自動車車両数、 輸送人員等	185
9-8 道路及び橋りょうの現況	186
9-9 市町村別道路の延長及び面積	187
9-10 新規第一種運転免許証交付件数と免許人口	188
9-11 運転免許申請取消件数	188
9-12 自動車旅客輸送人員	188
9-13 自動車類12時間交通量(平日)	189
9-14 阪神高速道路利用状況	190
9-15 市町村、車種別自動車保有車両数	192
9-16 駅周辺自転車駐輪場実態調査	194
9-17 港別出入国者数	196
9-18 入港船舶数及び乗降船客数	196
9-19 海上出入貨物数量	196
9-20 内航フェリー利用状況	197
9-21 空港別航空輸送量	198
9-22 一般旅券発行件数	198
9-23 倉庫利用状況	199
9-24 倉庫の在庫高及び保管残高	199
9-25 郵便局数と引受郵便物数	199
9-26 電話数	200
9-27 通信サービスの加入状況	200
9-28 情報通信機器の保有状況	200
9-29 過去1年間にインターネットで利用した機能・ サービス	201
9-30 有線一般放送設備数	201
9-31 都道府県別道路実延長、自動車保有車両数、 一般旅券発行数、開通加入電話数等	202

## 第10章 商業・貿易・サービス業

解説	204
10-1 産業小分類、従業者規模別事業所数、従業者数、 年間商品販売額等	206
10-2 百貨店の販売額等	208
10-3 スーパーの販売額等	208
10-4 商品取引所出来高及び取引額	210

10-5 商品取引所上場商品相場	210
10-6 産地別大阪府中央卸売市場取扱高	212
10-7 産地別大阪市中央卸売市場取扱高	214
10-8 酒類消費量	216
10-9 貿易港の輸出入額(大阪府)	216
10-10 貿易港の輸出入額(大阪税関管内)	217
10-11 貿易港の国別輸出入額(大阪税関管内)	218
10-12 貿易港の品目別輸出額(大阪税関管内)	220
10-13 貿易港の品目別輸入額(大阪税関管内)	221
10-14 貿易港の主要輸出品国別輸出額 (大阪税関管内)	222
10-15 貿易港の主要輸入品国別輸入額 (大阪税関管内)	224
10-16 サービス関連産業Bにおける民営事業所数、 従業者数及び売上(収入)金額	226
10-17 宿泊施設利用状況	227
10-18 国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数	227
10-19 旅行者数及び旅行消費額	227
10-20 都道府県、業態別事業所数、従業者数及び 年間商品販売額	228

## 第11章 金融

解説	230
11-1 日本銀行大阪支店管内銀行券受払実績	232
11-2 日本政策金融公庫中小企業事業主要勘定	232
11-3 日本政策金融公庫国民生活事業主要勘定	233
11-4 都市別信用金庫預金・貸出金状況	233
11-5 大阪銀行協会社員銀行主要勘定	234
11-6 ゆうちょ銀行預金残高及び簡易生命保険 契約状況	234
11-7 大阪信用保証協会保証件数及び金額	235
11-8 手形交換高及び不渡手形	236
11-9 業種別手形取引停止処分件数	236
11-10 業種別企業倒産状況	237
11-11 生命保険契約状況	238
11-12 個人年金保険契約状況	238
11-13 損害保険契約状況 (1) 火災保険、地震保険	239
(2) 自動車保険	239
11-14 都道府県別預金・現金・貸出金 (国内銀行)	240

## 第12章 物 価 ・ 家 計

解 説	242
12-1 消費者物価指数(大阪市)	244
12-2 小売物価統計調査主要調査品目の年平均価格 (大阪市)	248
12-3 都道府県庁所在都市、政令指定都市別家計収入・ 支出額及び消費者物価指数・地域差指数	250
12-4 1世帯当たり年平均1か月間の支出 (二人以上の世帯、大阪市・全国)	251
12-5 1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯、 大阪市・全国)	252
12-6 貯蓄及び負債の1世帯当たり現在高 (二人以上の世帯)	254
12-7 都道府県庁所在都市、政令指定都市別 貯蓄及び負債の1世帯当たり現在高 (二人以上の世帯)	255
12-8 1世帯当たり月別消費支出 (二人以上の世帯、大阪市)	256
12-9 1世帯当たり主要生活用品の年間支出金額 (二人以上の世帯)	258
12-10 1世帯当たり年平均1か月間の支出と 公共的料金負担状況 (二人以上の世帯、大阪市・全国)	260
12-11 市町村、用途別地価調査対前年平均 変動率	261
12-12 購入地域、購入先、収支項目分類別 1世帯当たり1か月間の支出 (二人以上の世帯、大阪府)	262

## 第13章 賃 金 ・ 労 働

解 説	266
13-1 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額 (現金給与総額)	268
13-2 産業別名目賃金指数(現金給与総額)	270
13-3 産業別実質賃金指数(現金給与総額)	272
13-4 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額 (きまって支給する給与)	274
13-5 産業別賃金指数(きまって支給する給与)	276
13-6 産業、規模別常用労働者1人平均月間現金給与額 (現金給与総額・きまって支給する給与)	278
13-7 産業別常用労働者1人平均月間実労働時間数 (総実労働時間)	280
13-8 産業別労働時間指数(総実労働時間)	280

13-9 産業別常用労働者1人平均月間実労働時間数 (所定外労働時間)	282
13-10 産業別労働時間指数(所定外労働時間)	282
13-11 産業別常用雇用指数	284
13-12 産業別常用労働者1人平均夏季賞与の 支給状況	286
13-13 産業別常用労働者1人平均年末賞与の 支給状況	286
13-14 就業状態別15歳以上人口、主な産業別就業者数、 完全失業者数	288
13-15 就業状態、従業上の地位別 15歳以上人口	290
13-16 主な産業別就業者数及び就業時間別 従業者数	290
13-17 主な職業別就業者数	292
13-18 従業者規模、産業別雇用者数	292
13-19 就業状態、年齢階級別15歳以上人口	294
13-20 産業、企業規模、年齢階級別常用労働者の 月間給与額	296
13-21 職種別常用労働者の平均年齢、勤続年数、 月間実労働時間数及び月間給与額	298
13-22 就業状態別15歳以上人口の推移	302
13-23 雇用形態別雇用者(役員を除く)の 割合の推移	302
13-24 年齢階級別有業者数及び有業率	303
13-25 産業別有業者数及び有業者割合	304
13-26 一般職業紹介状況	305
13-27 都道府県別新規学卒者の大阪府内 就職者数	306
13-28 職業訓練の種類、科目別入校・ 就職人員等	307
13-29 公共職業訓練実施状況	308
13-30 労働委員会係属事件の取扱状況	308
13-31 産業別労働組合数及び労働組合員数	309
13-32 組織別労働組合数及び労働組合員数	310
13-33 労働争議の発生・継続・解決状況及び 参加人員	310
13-34 都道府県別常用労働者1人平均月間現金給与 総額及びきまって支給する給与	312

## 第14章 経 済

解 説	314
14-1 景気観測DIの推移表	316
14-2 大阪府景気動向指数(大阪府CI時系列表)	
(1) CI先行指数	318
(2) CI一致指数	318
(3) CI遅行指数	318
14-3 大阪府景気動向指数(大阪府DI時系列表)	
(1) DI先行指数	319
(2) DI一致指数	319
(3) DI遅行指数	319
14-4 産業連関表取引基本表 (生産者価格評価表)	320
14-5 投入係数表	322
14-6 逆行列係数表 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型	322
14-7 府内総生産(生産側)(名目)	324
14-8 府内総生産(生産側)(実質)	325
14-9 府民所得及び府民可処分所得の分配	326
14-10 府内総生産(支出側)(名目)	327
14-11 府内総生産(支出側)(実質)	328

## 第15章 財 政

解 説	330
15-1 大阪府普通会計歳入決算額	332
15-2 大阪府普通会計目的別歳出決算額	333
15-3 大阪府普通会計性質別歳出決算額	334
15-4 府債の現在高及び元金償還額	335
15-5 大阪府一般会計及び特別会計の歳入・歳出 決算額	335
15-6 府税事務所、税目別府税収入済額	336
15-7 税務署別国税徴収収納済額	338
15-8 市町村別個人住民税負担額	340
15-9 市町村別普通会計決算額	341
15-10 府市町村、種別別公有財産保有高	346
15-11 都道府県別普通会計決算額	347

## 第16章 公 務 員 ・ 選 挙

解 説	350
16-1 府・市町村別地方公務員数	352
16-2 府・市町村別地方公務員(一般職) 平均給料月額	353
16-3 府・市町村別地方公務員(特別職) 平均給料月額	354

16-4 市町村別選挙人名簿登録者数	355
16-5 市町村別衆議院小選挙区選出議員選挙投票 状況	356
16-6 市町村別参議院大阪府選出議員選挙投票 状況	357
16-7 大阪府知事選挙投票状況	358
16-8 市町村長選挙投票状況	359
16-9 府議会議員選挙投票状況	360
16-10 市町村議会議員選挙投票状況	360
16-11 都道府県別地方公務員数及び選挙人名簿 登録者数	361

## 第17章 教 育

解 説	364
17-1 学校種類、設置者別学校(園)数、学級数、 在学者数及び教職員数	366
17-2 市町村別幼稚園の園数、在園者数及び 教職員数等	367
17-3 市町村別幼保連携型認定こども園の 園数、在園者数及び教職員数等	368
17-4 市町村別小学校の学校数、児童数及び 教職員数等	369
17-5 市町村別中学校の学校数、生徒数及び 教職員数等	370
17-6 市町村別高等学校(全日制・定時制)の 学校数、生徒数及び教職員数等	371
17-7 高等学校(通信制)の学校数、生徒数及び 教職員数等	372
17-8 特別支援学校の学校数、在学者数及び 教職員数等	372
17-9 大学・大学院の学校数、学生数及び 教職員数	373
17-10 短期大学の学校数、学生数及び 教職員数	373
17-11 高等専門学校の学校数、学生数及び 教職員数	373
17-12 市町村別専修学校の学校数、生徒数及び 教職員数等	374
17-13 市町村別各種学校の学校数、生徒数及び 教職員数等	375
17-14 中学校の状況別卒業生数	376
17-15 高等学校(全日制・定時制)の 状況別卒業生数	376
17-16 高等学校(通信制)の状況別卒業生数	378
17-17 特別支援学校の状況別卒業生数	378



20-11 薬事関係業者数	430	21-22 罪種・学職別刑法犯再犯少年人員	459
20-12 毒物・劇物、覚醒剤、麻薬及び向精神薬 取扱業態数	430	21-23 刑法犯少年検挙・補導人員	460
20-13 地域保健事業状況	430	21-24 ぐ犯・不良行為少年、行為・学職・ 年齢別補導人員	
20-14 公衆衛生関係衛生検査件数及び 狂犬病予防状況	430	(1)不良行為少年	462
20-15 死因別死亡数	431	(2)ぐ犯少年	462
20-16 市町村、年齢階級別死亡数	432	21-25 要保護少年、学職・年齢別人員	462
20-17 感染症・食中毒・結核患者数及び死亡数	434	21-26 特殊詐欺認知件数と被害金額	463
20-18 献血及び輸血用血液供給状況	434	21-27 法令別特別法令違反事件の検挙件数及び 検挙人員	463
20-19 栄養摂取量	434	21-28 暴力団罪種、法令別検挙・送致人員	464
20-20 市町村別ごみ及びし尿の収集・処理量	435	21-29 年齢、学職別行方不明者届受理件数	464
20-21 市町村別ばい煙・粉じん等届出施設数及び 設置工場・事業場数	436	21-30 警察職員条例定数	464
20-22 光化学スモッグ予報・注意報発令状況及び 被害状況	437	21-31 都道府県別警察官数、刑法犯罪認知 件数等	465
20-23 二酸化窒素等大気汚染物質濃度測定結果	437		
20-24 年間地盤沈下量(代表地点)	437	<b>第22章 災害・事故</b>	
20-25 主要河川水質調査結果	438	解説	468
20-26 公害種類別苦情受理件数	438	22-1 水稲被害面積及び被害量	470
20-27 都道府県別医療施設関係者数等	439	22-2 月別火災件数、り災世帯数、損害額等	470
		22-3 業種別死傷災害発生状況	471
<b>第21章 司法・警察</b>		22-4 市町村別火災件数、り災世帯数、 損害額等	472
解説	442	22-5 火元用途、発火源別火災件数	474
21-1 登記件数、謄抄本交付件数等	444	22-6 市町村別防火対象物数	478
21-2 不動産登記件数	445	22-7 市町村、第一当事者別交通事故件数	480
21-3 会社登記件数	445	22-8 法令違反、第一当事者別交通事故件数	482
21-4 裁判所別取扱事件数(民事・行政)	446	22-9 当事者別交通事故発生件数	484
21-5 裁判所別取扱事件数(刑事)	446	22-10 事故発生時の類型別歩行者の交通事故 件数	485
21-6 検察庁別被疑事件の受理及び処理人員	448	22-11 事故種別救急出動件数	485
21-7 少年被疑事件の受理及び処理人員	448	22-12 事故種別救急搬送人員	485
21-8 外国人被疑事件の受理及び処理人員	448	22-13 都道府県別出火件数、自然災害被害状況、 交通事故件数及び救急活動状況	486
21-9 家事審判事件受理件数	450		
21-10 家事調停事件受理件数	450	<b>付 録</b>	
21-11 少年保護事件取扱人員	450	日本標準産業分類項目表	488
21-12 刑務所・拘留所別一日平均収容人員	452	市町村の主要指標	492
21-13 事由別受刑者入出所者人員	452	基幹統計一覧	494
21-14 罪名別新受刑者人員	452		
21-15 少年院の入出院及び収容人員	454		
21-16 少年鑑別所の入退所及び収容人員	454		
21-17 人権侵害事件の受処理件数	454		
21-18 刑法犯罪種別認知・検挙状況	456		
21-19 法令、月別売春関係事犯検挙状況	456		
21-20 刑法犯年齢、罪種別検挙人員	458		
21-21 市町村別刑法犯認知・検挙件数	459		